

行政視察報告書

令和 6 年 2 月 8 日

呉市議会議長様

呉市議会議員

小田 晃士朗
福永 高美
橋口 晶
定森 健次朗
岡崎 源太郎
坂井 誠臣
横地 祐子
藤本 哲智

次のとおり視察に参加したので報告します。

1. 視察期日

令和 6 年 1 月 30 日（火）～ 2 月 1 日（木）

2. 視察項目

鹿児島県 鹿児島市 かごしま環境未来館について

鹿児島県 南九州市 知覧特攻平和会館について

鹿児島県 薩摩川内市 次世代エネルギーを活用したまちづくりについて

3. 参加議員

小田 晃士朗、 福永 高美、 橋口 晶、 定森 健次朗、 岡崎 源太郎、
坂井 誠臣、 横地 祐子、 藤本 哲智

4. 随行者

議会事務局 主事 北崎 留美

鹿児島県鹿児島市

■視察項目①

かごしま環境未来館について

【視察対応者】

公益財団法人かごしま環境未来財団 事業課

課長 塩川 哲郎 様

嘱託員 平田 浩志郎 様

【視察期日】

令和6年1月30日（火）午後4時10分～午後5時40分

【視察目的】

かごしま環境未来館の取り組みを学び、本市に活かすため

【視察内容】

1 設置目的

＜開館平成20年10月10日（金）＞

市民及び事業者が環境について関心や理解を深め、日常生活や事業活動において自発的に環境保全活動を実践するとともに、その活動の輪を広げていくことを促進するため、かごしま環境未来館を設置した。

2 所在地

鹿児島市城西2丁目1番5号（〒890-0041）

3 開館時間

午前9時30分～午後9時（日曜日、祝日は午後6時まで）

4 休館日

月曜日（休日の場合はその後の最初の平日）

12月29日～1月3日

5 入館料

無料

※以下施設貸し出しは有料

多目的ホール、研修室、食工房、多目的スペース、展示スペース

6 施設概要

・敷地面積 10,162.44m²

・延床面積 2,992.52m²

- ・構造 鉄筋コンクリート造 2 階建
- ・駐車台数 普通車 46 台、バス 4 台、駐輪場 70 台 臨時駐車場普通車 26 台
- ・1 階 展示学習ゾーン、ミライテラス、多目的スペース、活動支援室など
- ・2 階 多目的ホール、研修室

7 建物の理念

(1) 緑の大地「緑の創出」

- ①敷地全体を使い豊かな緑を創出し、地球温暖化やヒートアイランド現象などの対策に貢献する施設
- ②敷地全体を四季の変化を楽しめる潤いのある緑の広場とし、多くの人に親しまれる施設
- ③屋上を全面緑化し、緑にとけ込み、建物を主張しない施設

(2) 自然との共生「自然の恵みを最大限に活用」

- ①緑・・・屋上や建物周囲の緑化による空調効果
- ②水・・・地下水や雨水の空調、散水などへの活用
- ③空気・・・敷地全体の卓越風を取り込む建物配置
- ④光・・・太陽の光を取り入れ、暖かみあふれる空間

8 展示の構成

ゾーン1「奇跡の星・地球」

- 2「地球はすでに、限界を超えている」
- 3「私たちができること」
- 4「未来のために行動しよう」

9 経緯

- | | |
|--------|--|
| 平成10年度 | 市民・事業者・行政による協働環境ワークショップを5回開催 |
| 平成12年度 | 鹿児島市環境基本計画発表 具体的施策の中に「人を育みパートナーシップで築くまち」環境教育・学習の拠点施設の備えと発表 |
| 平成16年度 | 基本構想、基本計画策定 |
| 平成17年度 | 基本設計、用地取得 |
| 平成18年度 | 実施設計、工事着手 |
| 平成19年度 | 工事 |
| 平成20年度 | 建物竣工（5月） |
| 平成29年度 | リニューアル基本計画の検討 |
| 平成30年度 | リニューアル基本設計～実施設計 |
| 令和元年度 | リニューアル展示等改修工事 |
| 令和元年度 | リニューアルオープン（3月） |

※隣接する川の氾濫により被災・移転した鹿児島実業高校の跡地利用

1 0 事業費

・約 4 3 億 6 千万円

用地費 約 2 2 億 2 千万円、工事費等 約 2 1 億 4 千万円

財源 国庫補助（まちづくり交付金） 3 9 . 5 %、起債（合併特例債）
5 6 %、一般財源 4 . 5 %

1 1 予算額

指定管理者として市からの委託料 1 8 4 , 6 5 1 千円

（令和 4 年度 1 7 7 , 0 4 7 千円）

うち施設管理、維持管理費 3 2 , 1 8 3 千円

1 2 管理体制等

指定管理者 公益財団法人かごしま環境未来財団（平成 2 7 年 4 月 1 日～）

職員数：職員 7 人 嘱託員 1 6 人 計 2 3 人

登録団体：8 0 団体（月 4 回まで施設の利用料が無料）

賛助会社：1 0 0 社（年 5 , 0 0 0 円の会費）

ボランティアサポーター：4 5 人

1 3 運営の基本方針

①パートナーシップで人と人がつながり、楽しみながら学び交流・参加する

②行動する人づくりやしくみづくりを市民等との協働で進め、
その成果を発信する

③環境に配慮した生活や行動に踏み出すことを支援する

④環境保全活動に主体的に取り組む人材を育成する

1 4 基本的事業

①環境学習の推進に関する事業

②環境に関する情報の収集、提供及び発信に関する事業

③環境保全活動の支援に関する事業

④環境に関する市民等との協働の推進に関する事業

⑤環境学習施設等の管理運営に関する事業

1 5 来館者数

平成 3 0 年度 来館者数：1 1 1 , 3 9 4 人 利用者数：1 2 6 , 2 0 8 人

令和元年度 来館者数：9 5 , 7 1 1 人 利用者数：1 1 3 , 0 2 0 人

令和 2 年度 来館者数：8 1 , 3 8 2 人 利用者数：9 1 , 9 4 5 人

令和 3 年度 来館者数：6 8 , 8 6 6 人 利用者数：7 9 , 6 0 6 人

令和 4 年度 来館者数：7 8 , 9 7 7 人 利用者数：8 8 , 4 0 0 人

1.6 共有講座

現在、SDGsに関する共有講座を35団体に運営

開始当初は20講座だったが、増加傾向

講座はフィールドワークが多く、施設からバスも貸与が可能

1.7 参考資料

○ かがしま環境未来館の概要

○ かがしま環境未来館だより (vol. 60～62)

○ 地域まるごと共有講座 公式ガイドブック

【質疑応答】

Q 施設のボランティアスタッフは、令和5年3月31日時点で45人の登録者ですが、こういった方が登録者として登録しているか。

A 当初は高齢者の方が多かったが、年齢要件を18歳から15歳に引き下げたところ、多くの高校生がボランティアスタッフに登録してくれた。3年間活動を行ったら、エコサポーターと認定する。現在は15名程度の高校生が動いてくれている。

Q 新たに今年度SDGsボードゲームを導入し、学校や事業所におけるSDGs推進を支援しているが、その概要は。

A 小学校6年生以上が対象で、5人以上でできるが、1.5時間くらいかかる。簡単に言うと、一緒にまちのことを考えて行動すると「+」評価になり、自分達のことだけ考えて動くと「-」評価になる仕組み。大学、NPO、企業で推進しているが、大学やNPOの参加者が多い。

Q かがしま環境未来館だよりの冊数は。また、配り先はどこか。

A FSC認証の印刷会社を活用し、約6,000部作成している。市内公共施設や学校（学校の先生）に配布している。配布先は2年で見直しをおこなっている。

Q 館内に展示する内容の要望などは、市民や市からあるか。

A 市民からの要望はない。モニタリングはしているが、講座やイベントに関する要望はあった。また、市からはゼロカーボンを推進するような展示の依頼はある。

Q 共有講座をおこなう団体は一般企業もいるようだが、どのような団体がおこなってもいいのか。

A 指定登録団体であれば、企業でもNPO法人でも大丈夫。理念が一致すれば当団体に指定される。今までに、趣旨に反して自社の事業などをPRするような企業はいない。

Q かごしま環境未来館協働運営委員会に求めること、また、今まで意見交換をした中で取り入れたことなどあれば教えてください。

A 講座は施設内でおこなっていたが、コロナ禍の前は、出張講座で出向くスタイルも始めていた。また、活動団体を支援するパートナー助成金（30,000円）の創設などは、協働運営委員会の意見も大きかった。

【呉市での展開の可能性】

当施設を視察し、地球温暖化・森林破壊・海洋汚染・水質汚染・大気汚染など、人類のさまざまな活動が原因で引き起こされる環境問題について、強烈な危機意識を覚えた。世界から収集している写真の展示、デジタル地球儀を活用したデータアウトプット、また、子どもたちにも身近に感じてもらえるような展示や工夫がほどこされており、施設の目的がしっかりと果たされていると感じた。施設環境もさることながら、共育講座として市民団体、NPO法人、企業が積極的に環境問題への取組を行っており、当拠点の支援が大きな効果を生んでいると感じた。

呉市は本年度、環境の保全に関する長期的な目標と施策に係る基本的な事項を明らかにし、これらの施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、令和14年度までの10年間を計画期間として、第3次呉市環境基本計画を策定した。お金がかかることではあるので、新しい施設をつくることは慎重に検討すべきであるが、市民や事業者を巻き込んだ仕組み、組織作り、その他意識啓発の仕掛け方など、公益財団法人かごしま環境未来財団の取組を学ぶべきである。



鹿児島県南九州市

■視察項目②

知覧特攻平和会館について

【視察対応者】

知覧特攻平和会館 館長 塗木 光久 様

【視察期日】

令和6年2月1日（水）午前10時00分～午前12時00分

【視察目的】

知覧特攻平和会館の取り組みを学び、本市に活かすため

【視察内容】

1 南九州市の概要

- ・人口 32,072人（令和5年12月末南九州市人口統計）
- ・世帯数 16,223世帯（令和5年12月末南九州市人口統計）
- ・面積 357.91Km²

2 知覧特攻平和会館の目的、設立経緯について

○ 目的

太平洋戦争末期、沖縄戦において人類史上類のない特攻作戦で亡くなられた陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料等を保存展示し、その記録を後世に残し、またその史実を通して、「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない」という平和のメッセージを発信し、平和の大切さ命の尊さを語り継ぎ、世界恒久の平和に寄与することを目的にしている。

○ 設立経緯

終戦後、日本経済も安定成長期に入った昭和40年代に、小飛会・特操会などの特攻関係者から「特攻銅像の建立」と「遺品館」建設の声が続出し、全国の特攻関係者や一般有志の方々に募金を呼び掛けて浄財による建設を計画した。

広く募金活動を展開したが、第1次オイルショックにより、計画は一時頓挫した。その後、運動公園の救急施設の2階を利用して過疎債を利用し、前身となる特攻遺品館を建設した。

○ その他の経緯

- 昭和30年 知覧特攻平和観音堂の建立
- 昭和49年 特攻遺品館を建設（2階建）
- 昭和50年 特攻遺品館増築
- 昭和55年 零戦展示室増室

昭和62年 場所を移転しつつ、知覧特攻平和会館と改称し、新施設建設
平成 3年 視聴覚室を増築
平成 9年 資料室（疾風展示室）の増築
平成16年 平和祈念館の屋根等を改修工事
平成17年 会議室とトイレを増築
平成21年 収蔵庫を建設
平成26、27年 展示室改修
平成30年 戦士資料室のリニューアル事業

3 運営体制

南九州市の直営であり、知覧特攻平和会館管理組合に業務委託している。

事務局長（館長）、事務局次長（管理係長）、事務員の各1名は、市職員であり、事務局職員として語り部・学芸員・事務員を7名配置している。その他非常勤雇用職員を2名採用している。

年間の運営費は、約1億7,000万程度で、入館料とふるさと納税を中心とした基金で管理運営している。コロナ禍において、観光客が激減した際は、一般財源からの繰り入れをおこなったが、独自の会計では運営できており、歳出の残金は今後の建て替えのために積み立てている。

4 年間入館者数の推移

平成14年の74万人がピークで、平成に入ってから、約40～70万人の間を推移している。平成28年の熊本の震災とコロナにより、近年は激減している。コロナ禍があけて令和4年は29万人、令和5年は現時点で33万人と回復傾向にある。

5 資料の内容

陸軍沖繩戦で亡くなった1,036名の特攻隊員の遺品や当時の様子を知るための資料の収集・保存をしている。現在所蔵している資料は、約1万6,000点であり、そのうちの6,000点余りを館内に展示している。

6 広報活動・情報発信事業

鹿児島中央駅の伝承看板を設置したり、雑誌などに広告を打ったり、旅行会社等の関係機関の訪問活動も実施している。平和の尊さを次世代に伝えていく事業として、スピーチコンテストや終戦記念日のインターネットライブなどをおこなっている。また、戦艦ミズーリ博物館や大和ミュージアムなどの国内外の博物館において、企画展を開催している。

7 修学旅行（教育旅行）誘致に対する取り組み

現在、平和学習は、全国各地から500～700校、のべ5万人程度の修学旅行生に来ていただいております。年間の入館者数の2割を占めている。

8 館内見学

遺品室、戦史資料展示室、企画展示室、零戦戦闘機展示室、語り部など

9 参考資料

- 知覧特攻平和会館
- 令和5年度南九州市行政視察

【質疑応答】

Q 知覧特攻平和会館のコロナ後のコロナ後の観光客誘致の取り組みなど、関連する事業や予算はあるか。

A 令和3年から4年にかけて、コロナ感染対応臨時交付金から90万5千円かけて、ホームページのリニューアルをおこなった。また、令和4年から、来館を促すために、「館外企画展」「語り部による出張講話を再開するとともに、県内外への修学旅行向けのセールス活動を再開した。キャッシュレス決済の導入も進めている。

Q G o o g l e インドアビューなど、オンラインミュージアムの取り組み内容と効果についてどのような成果があるか。

A 来館者向けに事前・事後学習用として、各種コンテンツの作成をおこなっている。具体的には、ホームページの内容として、館の紹介動画やG o o g l e インドアビュー、小学生向けページ、学芸員開設コーナーなど作業業務を委託し、新たな機能を追加したところである。効果としては、自習学習に取り組む学校教育の充実を図ったためか、平和学習で来館される小・中・高校は増加傾向にある。

Q 「知覧特攻平和会館周辺戦跡ガイド」・「知覧城ガイド」のガイド手数料など観光ガイドの有料化に移行していると思うが、その考え方は。

A 有料化の経緯としては、令和6年4月より観光協会が社団法人となり、自助努力で運営しなくてはならなくなったことから、財源確保のため、令和6年4月以降は、1が意図につき3,000円（事務手数料1,000円＋1ガイド当たり2,000円）とした。

Q 語り部を有料化する予定はあるか。また、語り部の育成はどうなっているか。

A 語り部は、当館の目玉であるため、今後とも無料で体験してもらいたいと考えている。また現在、語り部は4名を維持しているが育成は必須だと考えている。

今までは、語り部の定年を70歳にしていたが、市役所などの定年延長が今後進むということを見越して、75歳に変更した。新しい語り部は、市役所OBなども含めて、勉強してみないかという話をして、若い方の登用を進めている。未だかつて、公募などに応募してきた方はいない。

Q 大和ミュージアムとの協力について、知覧特攻平和会館として期待するところ
は何か。

A 特攻の史実と併せて、平和と命の尊さを国内外に情報発信する場として、大学
や類似資料館等のご協力いただき企画展（交流展）を開催させていただいている。
大和ミュージアムにおいても、令和5年の2～3月の間に交流テント語り部によ
る講話を実施させていただきました。今後とも、定期的な交流展を実施させてい
ただければと思っている。

【呉市での展開の可能性】

知覧特攻平和会館を視察し、戦争の悲惨さをあらわす遺品や回収した戦闘機など
の遺物をはじめとした展示物、重みのある語り部のお話を聞き、改めて戦争下の歴
史を学ぶ大事さに気づいたところである。

こういった中、呉市においても、大和ミュージアムの大規模改修を控え、様々な
対策を図らないといけないという状況の中、類似の博物館の取り組みは非常に勉強
になった。当市も、戦争の悲惨さをあらわす遺品や大規模展示物を今後もしっかり
と観光客に見ていただかないといけないと感じた。

また、新たな観光需要に対応するため、ミュージアムの電子化や有料化ボランテ
ィア、あるいは、修学旅行客誘致の取り組みをおこなっていることが分かった。大
和ミュージアムにおいても、休館中にこそしっかりと準備をして、新たな入館者の
取り組みをおこなうべきだと考える。



鹿児島県薩摩川内市

■視察項目③

次世代エネルギーを活用したまちづくりについて

【視察対応者】

薩摩川内市 経済シティーセールス部 産業戦略課

課長 山元 一将 様

主幹兼産業グループ長 梶原 俊介 様

担当 白桃 佑典 様

薩摩川内市議会

副議長 森永 靖子 様

薩摩川内市議会事務局 議事調査課 管理踏査グループ

主幹兼管理調査グループ長 原 浩一 様

担当 米森 祐太 様

【視察期日】

令和6年2月1日（木）午前9時30分～午前11時

【視察目的】

次世代エネルギー（再生可能エネルギーなど）の取り組みを学び、本市に活かすため

【視察内容】

1 薩摩川内市の概要

- ・人口 92,403人（令和2年国勢調査）
- ・世帯数 40,995世帯（令和2年国勢調査）
- ・高齢化率 32.1%
- ・面積 682.92Km²
- ・財政規模 令和5年度当初予算 一般会計545.4億円
- ・平成16年10月 新市誕生（川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町、里村、上甕村、下甕村、鹿島村の1市4町4村が合併）
- ・「エネルギーのまち」

市内に立地する基幹電源施設では、九州電力管内で発電される電力量の4分の1を発電している。また、市内には多くの次世代エネルギー発電施設が立地し、約81,000世帯の電力消費量に相当する電力を発電できる。

「次世代エネルギー」

太陽光発電 約82,000kW

バイオマス発電 23,700kW

風力発電 27,600kW

小水力発電 30kW

基幹電源施設（参考）

原子力発電	1, 780, 000 kW
火力発電	1, 000, 000 kW
内燃力発電	14, 250 kW

2 「次世代エネルギーまち・地域戦略ビジョン」を策定した経緯

東日本大震災、原発事故を契機にエネルギーについて国民的な関心事項になった。長年にわたり原子力発電や火力発電などの供給基地として重要な役割を担ってきた。一方で、少子高齢化の進展、ゴールド集落（70歳以上が50%以上の自治会）の増加、若者の雇用確保等の課題が顕在化してきた。このような背景の下、平成24年度にエネルギー問題に対する市民の認識や理解を深め、持続可能な産業への構造転換を目指すこととし、「次世代エネルギーまち・地域戦略ビジョン」の前段となる次世代エネルギービジョンと行動計画を策定した。

3 推進体制の構築

- ・組織改編（H23年度）「エネルギー対策課」の創設
- ・国（経済産業省）から出向を迎える（部長職）など人的体制を整備
プロジェクト推進のための予算を優先的につけ、国庫補助の積極的活用
プロジェクトチームの発足（H24年度）
- ・導入促進協議会の発足
構成 地元商工団体、大手関連企業（京セラ、九州電力、三菱重工業等）、
行政
実証事業に繋げるような取り組みになるようにという期待を込めて
- ・次世代エネルギービジョンの策定

4 主な次世代エネルギー施設の完成、運用開始

- ① 平成26年2月 総合運動公園太陽光発電所 運転開始
670 kW
（一般家庭用約200世帯分、売電用630 kW、自家消費用40 kW）
停電時は、売電用を施設内へ電力供給可能
- ② 平成26年10月 薩摩川内市スマートハウス 公開開始
創エネ、蓄エネ、省エネを体感してもらう見学施設、まちづくり拠点として
ワークショップなど、集いの場としても活用
- ③ 平成27年6月 小鷹水力発電所 運転開始
困難な低落差での発電促進 30 kW 10 kWを超えるらせん水車国内初
- ④ 平成27年11月 蓄島電センター及び太陽光発電所 完成
出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高いEVのリユース蓄電池システムを活用
蓄電池システム 約600 kW
太陽光発電設備 100 kW

- ⑤ 平成28年3月 川内駅次世代エネルギー設備 完成
平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備
太陽光発電 出力30kW 風力発電 出力5kW
リチウム蓄電池システム 容量33.7kWh
- ⑥ 令和3年1月 S Sプラザせんだい次世代エネルギー設備 完成
太陽光発電・蓄電池システム・地中熱を利用した水熱源空調設備等を導入
非常時は防災拠点として活用
- ⑦ その他 スマートタウン整備計画など

5 項目4以外の成果・総括（ソフト面）

行動計画において「市民生活」「産業活動」「都市基盤整備」の3つの柱に沿って定めた10の行動テーマに基づき、暮らしや事業活動における次世代エネルギーの普及・活用に主眼を置いて取り組みを推進した。

「市民生活」については、次世代エネルギーフェアや地球にやさしい環境整備事業を通してエネルギーに関する市民意識の向上を図るなど、次世代エネルギーに対する理解を深め、市民生活への導入など一定の成果があった。

「産業活動」「都市基盤整備」については、市内外の関連企業と連携し、水力発電や蓄電池設備導入など多くの実証事業を行うとともに、バイオマス発電施設を誘致するなど、産業振興について一定の成果があったが、雇用創出については、まだまだ関連産業の誘致や関連企業の集積が進んでないことから、一層の推進が必要と考えている。

令和3年6月「未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」

6 参考資料

- 薩摩川内市の次世代エネルギーの取組

【質疑応答】

Q 市内施設の太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の経営主体は。

A 太陽光発電：民間企業が主体。市独自は、総合運動公園の630kW、旧裏内小学校の100kW。風力発電は、株式会社柳山ウインドファーム、バイオマス発電は、中越パルプ工業株式会社が運営している。

Q 市では、新電力導入はしているか。

A 新電力の導入はしていない。

Q 小水力発電（らせん水車）の高低差と現状、課題について教えてください。

A 3メートルの高低差で、元々農業用水路を改造し、水槽を引いて、落とし込む形状で大型の水車を、回転させて発電する仕組みである。

らせん水車の特徴は、かなり大型でも、メンテナンスフリーなのが特徴である。発電機のみ、経年劣化の故障があった。

Q 小水力発電におけるらせん水車などの設置費、効果などは。

A 事業費が9,000万円、うち、補助金が6,000万円の事業だった。年間の売電による売り上げは、現在民間に委託しているため、こちら側では数字を持ち合わせていない。導入当初は、市の直営だったが、令和2年4月から、民間事業者にて、管理権限を譲渡し、運用してもらっている。事業者の方との会話の中では、売り上げなどの数字だけで見ると、運営は厳しいという話である。この事業は、こういった環境的なエネルギーの取り組みが、今後広がっていけばいいなという思いから始めた事業であったので、そういった意味で今も、継続してできていると思っている。

Q 小水力発電の実用性はどうか、どれぐらいの高低差があれば運用できるのか。

A 佐賀県で視察をさせていただいたケースでは、外部の民間業者が運用すると管理費用が多くかかるという印象です。ただ、地元の方でもメンテナンスできるようなものなので、このようなケースは成功しているようである。

当市では、3mであるが、佐賀の事例で高低差は20mぐらいのものもあったと思う。いずれにしても、水量が安定していることは必要な条件だと考えている。

Q 電力事業に関して、民間に移譲し事業運営されているとお聞きしました。その後の説明で、採算事業として厳しいという話ですが、市から何かその補填をしているのか。

A 水力発電に関しては、令和2年4月に引き継ぎをし、運用についての赤字補填などは、おこなっていない。ただ、共同事業ということで、年間40万円ほどの補助金の支出をしている。これは施設の利用や見学なども事業者におこなっているからである。

Q 水力発電に関して、権利移譲した民間事業者が事業を辞めるということになった場合は、どう対応するのか。

A 協定に基づき、対応することになると思う。なお、協定書では、撤退の場合は、事業者において施設を撤去、自然災害等で大規模に破損した場合などは、都度協議というような内容となっている。

Q 再生可能エネルギーの発電方式において、過去に水害、台風などで被害を受けた中で、大きな被害を受けた事例があったら教えていただきたい。

A 直接的にその発電所自体が大きなダメージを受けたというのは、事例としてはない。細かいところで言うと、小水力発電や風力発電は、強い雨が起こると、発電が止まることはあるが、基本的に発電所自体は安全に運用されている。

Q 今後、この事業を強力に、地産地消エネルギーや、その地域の発電エネルギーを運用していく上で最も効果的な施策、これを強く進めていくべきものがあれば、教えてください。

A 現在、国の施策誘導もあるが、例えば太陽光発電であれば、蓄電池を使いながら自家消費を進めていくなど、今までになかったタイプのものがでてきている。民間事業者がやろうとしているモデルがあると思うので、そういったのをどう取り入れていくかなど、課題感を持って取り組んでいきたいと考えている。いずれにせよ、カーボンニュートラルは進めないといけないので、目標を持って進めていきたい。

Q 今使っている発電施設のリサイクル、再利用みたいな施策はありますか。

A 九州電力の火力発電所が、廃業になっており、ここを次の産業拠点、循環経済の拠点にしていこうという構想を進めている。まだ具体的な話はないが、太陽光発電の廃棄物などを回収して再資源化するなど、新しい産業を進めたいと考えている。

Q 薩摩川内市で実施している発電事業の取り組みのほか、市民向けのEV車や家庭用太陽光発電の普及など、市が発電事業を始めたことによってこれらの普及率が上がったなど副次的な効果はあったか。

A EV車の普及率などの数値との因果関係は調べ切れていない。太陽光パネルの導入についても補助をしたし、EV車も一時補助をしていた時はあった。太陽光発電に関しては、他の県内の自治体よりも、あまり伸びてないのかなという印象はある。

Q EV車の充電設備は市内にどのくらいあるか。

A 市内には40基ある。市が管理している急速充電器が3基ある。平成30年から、年々増加傾向である。

【呉市での展開の可能性】

再生可能エネルギーの取組先進地を視察し、呉市での地産地消を含め再生可能エネルギー促進施策の遅れを痛感した。来年度（令和6年度）は、3か所の公共施設（まちづくりセンターなど）に太陽光発電設備の導入が予算化されているが、今後とも計画的な整備を実施するのは分からない。また、太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても、適地やエネルギー関連企業の誘致について模索することが重要である。

令和5年3月に策定した第3次呉市環境基本計画では、基本方針1「気候変動への対応」の取組分野（2）再生可能エネルギーの導入促進で取り組みを掲げているが、市民や事業者を巻き込んだ仕組み、組織作りを進め、この取り組みを加速化させていくためには、薩摩川内市のような次世代エネルギー（再生可能エネルギー）に特化した実効性のあるビジョン・行動計画の策定が必要である。

